

氏 名	海 原 徹 うみ はら とおる
学 位 の 種 類	教 育 学 博 士
学 位 記 番 号	論 教 博 第 18 号
学位授与の日付	昭 和 48 年 7 月 23 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	明治維新と教育 —長州藩倒幕派の形成過程—
論文調査委員	(主 査) 教 授 本 山 幸 彦 教 授 池 田 進 教 授 兵 藤 泰 三

論 文 内 容 の 要 旨

本論文の意図は「序論」にのべられているが、次のように要約できる。従来の数多くの明治維新史の研究は、長州藩が明治維新の原動力として果たした役割を高く評価している。しかし、それらの研究は、主として経済史、政治史の立場からなされたもので、封建的身分制の壁をこえ、武士階級だけでなく庶民のなかからも広範に輩出されてきた長州藩における維新変革の主体形成という重要な問題を取り扱ったものは、ほとんどなかった。本論文はこの点を反省し維新政局の主な担い手となった長州諸隊の形成を、長州藩学教育と対抗関係に立つ私塾教育の歴史的展開との関連のもとに、教育史的立場から掘りさげようとしたものである。

第一章「天保改革と教育」では、天保二年（1831）の大一撥を契機として、封建体制の矛盾の克服をめざして実施された長州藩の天保改革が、その矛盾の深刻さゆえに、たんに財政改革にとどまることができず、封建支配の軍事的、イデオロギー的強化を意図して軍事改革及び教育改革に及ばざるをえなかったこと。とくに天保改革の指導者村田清風は、人才教育を重視し、嘉永二年（1849）天保改革の精神の発展線上に、藩の思想統一の強化を目的に朱子学を正学とし、洋学、軍事学、博物学、歴史などの実学を加え、藩学明倫館の大改革を断行したが、その結果、藩士のなかから嚶鳴社や忠義会に結集する人才が育ってきた。この藩学改革の影響は、主として下級藩士、陪臣によって経営されていた長州の私塾、寺子屋にもひろがり、藩体制の危機を克服する挙藩体制が準備されてきたこと。そして、この挙藩体制強化の意義は嘉永六年（1853）ペリー来航以後、これまでの封建体制の内在的危機に外圧の危機が加わると、漸次ナショナルな尊皇攘夷思想に発展していったことなどがのべられている。著者は以上の考察をふまえ、長州私塾の台頭は、もともと藩学と対立していたものではなく、むしろ、藩学改革に触発されたもので、改革後の藩学と同じ精神的基盤にあったと考えるべきではないかと推定するのである。

第二章「政治結社の私塾の登場」では、封建的矛盾の克服、外圧への対抗過程において、それまで同志的關係にあった藩学と私塾が、安政五年（1858）の日米通商条約＝（いわゆる通商条約）を契機に分裂、

対立し、その間に私塾の政治結社の性格が強化されていく姿をえがきだし、その思想的原因を僧月性や、僧黙霖及びその影響をうけた吉田松陰などの王民思想の形成にみいだしている。さらに、教育史的には、その原因をこの王民思想の私塾教育への定着に求め、月性の時習館、松陰の松下村塾における一般漢学塾とはちがった知行合一の人間形成の具体的な在り方を事例に引きつつ、この定着過程を実証的に追及している。

第三章「私塾グループの形成」は、外圧のもとにおける藩学教育が、究極的には藩体制の限界にさえぎられ、村田清風の改革が、一定の成果をあげたにもかかわらず、形骸化せざるをえなかったのと对象的に、前章でその形成過程をのべてきた私塾にあっては、外圧に対抗するため、天皇を中心とする挙国体制の形成を目的に、身分制の意識をのりこえ、王民思想を基盤に藩や幕府を相対化し、ナショナルな立場から政治的实践に立ちあがる人才育成に成功したことを強調する。このような私塾の典型として、もともと士庶を問わず入学を許していた時習館、松下村塾をあげ、これらの私塾に学んだ人たちが、藩内各地の出身地でそれぞれ私塾を経営した事実注目し、こうした私塾が、教師の他の私塾への出講や、生徒の他塾への留学など、相互にコミュニケーションをもつことによって、王民思想、ひいては尊皇倒幕の思想によって組織された潜在的な在野的政治グループが形づくられ、それが藩内に展開していった過程を、具体的な私塾教育、私塾の相互交渉の実例をあげて説明している。

第四章「諸隊の創設」、第五章「諸隊の組織および支持基盤」では、公武合体を唱え、最後まで藩、幕府を相対化できなかった藩学教育に対し、すでに王民意識を定着させた私塾教育のなかから諸隊が組織され、彼らの手で公武合体派によって占められた藩権力の変革に成功し、幕末維新政局を担う挙藩倒幕体制がかためられたこと。これら諸隊のなかには私塾が師弟ぐるみで入隊した事例も多く、いわば私塾がそのまま諸隊の構成単位になったという事実を、松下村塾及び村塾出身者による私塾と奇兵隊との関係、時習館やその出身者のいとなむ私塾と第二奇兵隊との関係、桜柳亭—集童場と報国隊との関係などの具体例をあげて論述している。そして、諸隊が藩権力に対して改革の軍事行動を起したとき、ほとんどの長州藩の民衆が諸隊の支持者であったことを強調し、ここに私塾や私塾教師がはたした社会教育的な効果をみいだしているのである。

なお、「あとがき」で私塾の人々を中心とする長州諸隊が明治維新後、脱隊騒動などで分裂し、維新政府の主流からとりのこされていったのはなぜかという問題を提起し、その解明を今後の研究課題として設定している。

論文審査の結果の要旨

本論文において、著者が長州における変革主体の形成を、たんに吉田松陰というようなすぐれた人格の個人的影響力に帰するという思想史的考察の枠にとどまることなく、私塾の教育活動を広範な史料を用い、具体的、実証的に研究することによって、教育史的に解明し、私塾の教育内容や私塾相互の交渉をなしたたせた思想的、階級的、地域的構造を明白にしたことは、日本教育史の分野におけるきわめてユニークな領域の開拓である。

しかも、明治維新の原動力となりえた長州藩の特殊性を、変革期における主体形成という教育史的課題として設定したことは、従来の人間不在の維新史の弱点を克服するものとして、明治維新の研究の面でも

重要な意味をもっている。

本論文の特色は、長州藩の政治的変革期における政治と教育の関係を対象にえらび、この藩においては政治と教育が微妙にからみあいながらも、わずかに教育が政治に先行し、政治をみちびいていったという点に、変革主体形成の本質を求めたところにある。いいかえれば、この藩の場合、変革主体が藩権力に掌握され、政治的利害に優位をおく藩学の学問、思想を否定し、藩権力と緊張、対立の関係に立ちながら、ひたすら王民の理想を追求し、その実現をめざして実践した私塾教育の人間形成のなかでつくりだされてきたことを実証したところにあった。このことは、体制的教育とそれを批判する教育の対立という現代における重要な教育上の諸問題のもつ意義を考える手がかりを、具体的な歴史研究を通じて提供したものであるべきであり、本論文が現在にかかわる問題性をはらんだ重要な意味をもつ研究であることをしめしている。

そのほか、本論文は尊皇攘夷思想の発展という思想史的観点にかぎってみても、これまで吉田松陰という巨木のかげにかくれ、正面からとりあげられることの少なかった僧月性や僧黙霖などの思想やその役割を正当に評価し、彼らがむしろ松陰の思想形成に果たしたことの意義を、可能なかぎり多くの原史料にあたりにつつ解明している。この点、本論文が幕末思想史の研究に、新たな視点を提起したものといえる。ただ、月性や黙霖の思想も、その形成過程があきらかにされているとはいいがたいが、史料不足の点もあってやむをえなかったというべきであろう。

また、本論文は教育史的立場に重点がおかれた結果、政治史、経済史的諸問題において、独自の掘りさげが必ずしも充分ではない。たとえば、著者が本論文でしめした天保改革に関する理解などもその一つである。長州藩天保改革を促した要因は内圧的矛盾だけではなく、ペリー来航のはるか以前から存在した外圧への対抗という要素が大きく働いている。しかし、本論文ではこの外圧がほとんど考慮に入れられていない。そのため、天保改革期の軍事改革、教育改革がもつナショナルな攘夷的側面が軽視され、封建強化の側面だけが前面にでてくる結果となり、せつかくとりあげ実証した嬰鳴社や忠義会のもつ革新性に対する説得性が弱くなる。この点をあきらかにすることなく、封建強化の面だけから、藩学と私塾の同志関係の発生を説明しようとしても、困難ならざるをえないのである。

このように、さらにふかめるべき問題点はあるが、明治維新史を教育史の立場からとらえなおし、そこにおいて教育が果たした役割を具体的、実証的に解明し、教育史の課題と方法に新生面をひらく学問的業績をあげたことは、本論文の功績として高く評価しなければならない。さらに、本論文で使用された史料には未公開のものも多く、その面でも今後の同分野の研究に有益であろう。

よって、本論文は教育学博士の学位論文として価値あるものと認める。